

第1期 総合戦略 数値目標・K P I 一覧

基本 目標	所管部局	数値目標・K P I	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (30年度)	第1期 達成	第2期 KPI	検証及び評価
1	経済部	市内事業所従業員数（公務を除く）	54,020人 (24年度)	54,100人 (31年度)	53,020人 (28年度)			目標は達成できなかったが、引き続き同種の項目で検証していきたい。
		市内製造品出荷額等	6,582億1,500万円 (25年度)	7,000億円 (31年度)	7,024億1,576 万円(28年度)	○	継続	数値目標を達成し、各事業も製造品出荷額に影響を与えるものであるため、引き続きこの項目を目標とする。
		県・市が支援した全国規模の展示会での市内企業の成約額	3億600万円 (26年度)	5億円 (31年度)	5億4795万 6千円	○	継続	目標を達成しており、引き続きこの項目を指標とするが、近年は、当事業により域内企業への押しかけ商談会も実施しているため、「全国規模の展示会」には限定しない成約額を指標とする。
		新規高等学校卒業者の製造業への就職内定者数	169人 (26年度)	200人 (31年度)	159人		継続	現在は、市外の卒業者が内定者数に含まれているが、今後は、市内高校卒業者のみ対象とする。30年度の市内のみ内定者数は70名。
		中小企業振興条例人材養成事業補助対象者数	159人 (26年度)	200人 (31年度)	105人			目標は達成できなかったが、引き続き人材育成の視点の同種の項目で検証していきたい。
		経営改善専門家派遣の受入企業数	3社 (26年度)	4社 (27～31年度平均)	4社	○		目標は達成できたが、「経営体質の強化と企業価値の向上」を測る指標として最適であるかは疑義があるため、指標の見直しを検討する。
		企業立地促進条例による成長分野促進奨励金の交付件数	— (26年度)	3件 (27～31年度平均)	1件		継続	目標は達成できなかったが、引き続きこのKPIで検証していきたい。
		市の創業支援による創業件数（うち女性による創業件数）	— (26年度)	22件(10件) (27～31年度平均)	13件(7件)		継続	中間年に目標値をあげたものの、達成できなかった。引き続き、このKPIで検証していきたい。
1	経済部	市が関与した事業承継相談・支援件数	— (26年度)	1件 (27～31年度平均)	0件			目標を達成することができなかった。事業承継に関する支援については、市としての役割も見直すことから、このKPIは削除したい。
		中心商店街の新規出店件数	3件 (26年度)	3件 (27～31年度平均)	3件	○	継続	目標を達成することができたが、引き続き、このKPIで検証していきたい。
	経済部	6次産業化による新商品開発件数	2件 (26年度)	2件 (27～31年度平均)	3件	○		目標を達成することができた。今後は、通常業務の中で相談・マッチング等の支援を行うため、事業は完了とし、このKPIを削除し、新たなKPIを検討する。

第1期 総合戦略 数値目標・K P I 一覧

基本 目標	所管部局		数値目標・K P I	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (30年度)	第1期 達成	第2期 KPI	検証及び評価
	10	経済部	企業立地奨励金の対象となる設備投資額	155億円 (26年度)	160億円 (27～31年度平均)	29億円	△	継続	目標値が27年度から31年度の平均値であるため目標を達成できる見込みである。引き続きこのKPIで検証していきたい。
2	3	経済部	年間観光入込客数	2,206,600人 (26年度)	2,500,000人 (31年度)	2,514,364人	○	継続	平成30年度実績値は、目標値を達成できている。KPIの項目は、新居浜市観光振興計画のメイン指標となっていることから、継続して設定する。
	4	企画部	年間社会増減数	△399人 (26年)	△260人 (31年)	△342人		継続	目標達成は厳しい状況だが、人口維持に向けた重要な指標であることから、次期総合戦略においても数値目標とする。また、増減等の分析が重要となることから、分析業務に取り組む必要がある。
	11		相談窓口等を通じた移住者数	— (26年度)	25人 (31年度)	70人	○	継続	目標値は達成できている。任意のアンケートによる結果のため、実際はもっと多くの方が移住されていると思うが、移住者の動向を探る有効な手段であり、県と連携した調査であるため、次期総合戦略においても継続してKPIとする。（関係各課の協力が必要）
	12		奨学金返済支援事業を利用した市内就職者数	— (26年度)	65人 (28～31年度平均)	63人		継続	色々な機会を通じて制度の周知を図っているため、利用者も増加している。目標達成までもう一息であるが、移住定住のKPIとしては有意義であると考え。次期総合戦略でも採用するが目標値の設定は考慮する必要がある。
	13		お試し移住（滞在）利用者数	— (26年度)	20件 (31年度)	27件	○		目標値を達成したが、移住・定住の促進を測るには疑義があるため、今後においては、何人移住したかを図るKPIに変更する。
	14	企画部	空き家バンクマッチング成約件数	— (26年度)	10件 (31年度)	7件 (累計32件)	○		現時点で年度平均値は目標値を達成している。移住・定住の促進を測るには有効であるが、次期総合戦略では移住者数で測ることとする。
	15	企画部	三世代同居・隣居支援件数	— (26年度)	30件 (31年度)	26件	△		今年度補助金額を引き上げたことにより、目標値は達成できる見込みである。市外転居抑制策として有意義であるが、移住・定住の促進を測る指標ではないと考える。
	16	企画部	実現したCCRC件数	— (26年度)	1件 (31年度)				次期総合戦略においては、CCRCの表記は除き、生涯活躍のまち推進にむけたRC事業として取り組むこととしている。KPIもRCの拠点施設利用者数または講座等実施回数等を地域再生計画の指標として検討している。

第1期 総合戦略 数値目標・K P I 一覧

基本 目標	所管部局		数値目標・K P I	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (30年度)	第1期 達成	第2期 KPI	検証及び評価
2	17	経済部	マイントピア別子（端出場）入込客数	431,010人 (26年度)	700,000人 (31年度)	605,775人		継続	平成30年度の実績値は、目標値を達成できなかった。原因としては、平成28年度に観光交流施設のリニューアル効果で、開設以来最高の入場者数になったが、新たな取組みができていないことから、減少傾向が続いている。KPIは、観光振興計画のサブ指標の位置づけであるため、継続して設定する。
	18		新居浜太鼓祭り入込客数	181,2700人 (26年度)	200,000人 (31年度)	179,100人			平成30年度の実績値は、目標に達しなかった。理由としては、開催日が平日が続いており、市外・県外の観光客の増加が見込めなかったことと鉢合わせが続いており、嫌っている市民が増えたことだと推察している。本指標は、天候、曜日等、年による変動要素が大きいため、廃止する。
	19		サイクリングイベント参加者数	420人 (27年度)	450人 (31年度)	350人			平成30年度の実績は、目標値を達成できなかった。理由としては、サイクリング大会としての魅力を発信しきれていない状況であり、四国中央市が中心のサイクリング大会であるため、KPIの項目として見直しが必要。
	20	企画部	地域ブランド調査 全国ランキング	魅力度430位 認知度433位 (26年度)	魅力度200位 認知度200位 (31年度)	魅力度388位 認知度406位		継続	目標達成はかなり厳しい状況であるが、魅力度、認知度を上げるためのアウトターブランドの推進が重要である。また、市民にとって非常にわかりやすいK P Iであるため、次期総合戦略においても採用する。併せて市民への郷土愛等を深めるためのインナーブランドも推進していく必要がある。
	21	経済部	新居浜ブランドとして認定された物産数	— (26年度)	2品 (27～31年度 平均)	0品			平成30年度の実績は、目標値を達成できなかった。理由としては、KPIの設定に起因していると推察する。本KPIは、会議所が行っている「新居浜の逸品」で認定された物産数をカウントしており、事業への参画企業が少ないことが原因と考える。KPIは、見直しが必要である。
5	福祉部	合計特殊出生率	1.80 (20－24年度)	1.90 (31年度)					公表される数値は5年間の平均値であるため5年に1度しか公表されない。また、最新データ（25－29年度）は現在までに公表されていない。この指標は、人口の推移を想定するためには重要な数値であり少子化対策だけでなく、これからの市の方向性にも関係する重要な指標だと思うが、基本目標値とするのはそぐわない。
6	福祉部	65歳健康寿命	男 16.04歳 女 19.47歳 (22年度)	男 17.3歳 女 20.5歳 (31年度)	男 17.11歳 女 20.28歳 (27年度)				65歳健康寿命は策定時と比較して男性1.24歳、女性1.30歳延伸しているが、算出方法が同一でないため、評価困難である。0歳健康寿命は平成28年度において、男性78.73歳、女性83.22歳である。
22	市民部	イベント等をきっかけとした婚姻数	1組 (26年度)	3組 (27～31年度)	8組		○	継続	カップルから婚姻となるためには、当事者間の意思による部分も大きく、一定期間を要する。同様の事業を実施している愛媛県では、「えひめ結婚支援センターにおけるカップル数（類型）」をK P Iとしている。 次期、総合戦略において、「若者の出会いの場の創出」の施策が継続する場合は、K P Iとして「イベント等をきっかけとしたカップル数（累積）」を提案したい。

第1期 総合戦略 数値目標・K P I 一覧

基本 目標	所管部局		数値目標・K P I	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (30年度)	第1期 達成	第2期 KPI	検証及び評価
3	23	福祉部	1,000人あたりの年間出生数	8.1人 (26年)	8.5人 (31年)	6.7人			人口1000人当たりの年間出生数は毎年減少を続けており、目標ラインの達成は難しいと考える。目標ラインの再設定が必要である。
	24	市民部	イクボス宣言をした市職員		250人 (31年度)	295人	○		ワーク・ライフ・バランスの推進のため、策定時に未実施であったものから、平成28年8月にはじめて「イクボス宣言」を行い、現状の「250人」の目標値を達成したことは大きな前進である。 次期総合戦略においては、「イクボス宣言」を副課長級以上の職員が毎年実施することとなっているため、「ワーク・ライフ・バランスの推進」の施策が継続される場合は、別のK P Iを検討する必要がある。
	25	福祉部	現実の子どもの数（アンケート調査回答）	1.97人 (25年度)	2.05人 (31年度)				年数を区切って、また、アンケートに回答をした方の子どもの人数を指標にするのは、正しい統計ではないため指標の再設定が必要ではないか。
	26	福祉部	地域子育て支援拠点施設延べ利用者数	37,315人 (26年度)	49,000人 (31年度)	55,260人	○	継続	地域子育て支援拠点利用者数は順調に伸びており、0歳から3歳の子どもを持つ親子の支援につながっている。今後は、量の向上を目指すのか、質の向上を目指すのかをはっきりさせたいので、指標を設定する必要があると思う。
	27		「子育て支援策の充実」を満足、やや満足と回答した割合	17.5% (26年度)	20.0% (31年度)	21.0%	○	継続	子育て支援の充実、住みたい住み続けたいまちの重要な要素のひとつであり、引き続きK P Iとして設定するが、年ごとの数値が得られるようアンケート手法の改善が必要である。合わせて、目標値の見直しも検討する。
	28	福祉部 保健センター	がん検診受診率	9.3% (26年度)	40% (31年度)	14.8%		継続	受診者数は毎年、増加しているが、受診率とは一致していない。 現在のがん検診の受診率は、市が実施する集団検診の受診者を基に算定しているため、対象者数は職域でがん検診を受診する機会のある人を除外した推定対象者とするのが適切であるが、その数の把握のためには、「就業人口数」及び「農林水産業従事数」の把握が必要であるが、この数は国勢調査から愛媛県の協力により情報提供をしてもらっていたが、今後も提供が継続されるかは不明である。 このような状況より今後のがん検診受診率は、市民アンケートによるがん検診受診率に変更してはと考える。市民アンケートは毎年実施予定ではないが、健康増進計画にも用いており、整合性が図れ、愛媛県の県民調査による受診率と比較も可能である。 また生活習慣病の発症予防、重症化予防の観点から、特定健診の受診率も評価が必要と思われる。

第1期 総合戦略 数値目標・KPI 一覧

基本 目標	所管部局	数値目標・KPI	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (30年度)	第1期 達成	第2期 KPI	検証及び評価
4	企画部 地方創生推進室	「新居浜市の住みごこち」を満足、やや満足と回答した割合	55.5% (26年度)	80.0% (31年度)	57.7%		継続	長期総合計画策定時及び中間見直し時に市民に対するアンケート調査結果をKPIにしている。長期との整合性を考えると有意義であることから、次期総合戦略でも採用する。
	企画部 地方創生推進室	広域連携で取り組んだ事業数	— (26年度)	5事業 (31年度)	6事業	○	継続	西条市と四国中央市との3市による「東予ものづくり三市連携推進協議会」を運営し、観光部会、産業部会、企画部会でそれぞれ事業を連携して実施しているが毎年新しい事業を開拓するというものでないため、次期総合戦略のKPIとしては新しい取り組み数を目標に変更予定
	企画部 総合政策課	公共施設の延床面積削減目標の設定	未設定 (26年度)	削減目標設定済 (31年度)	設定	○		設定することをKPIとしていたため、目標は達成できた。(廃止)
	企画部 総合政策課	公共施設再配置計画の策定	未策定 (26年度)	計画策定済 (31年度)	策定	○		策定することをKPIとしていたため、目標は達成できた。(廃止)
	建設部 都市計画課	立地適正化計画の策定	未策定 (26年度)	計画策定済 (31年度)	策定	○		策定することをKPIとしていたため、目標は達成できた。次期総合戦略ではまちづくりの関する別の目標値を設定する予定。
	上下水道局 下水道建設課	汚水処理人口普及率	未設定 (26年度)	77.4% (31年度)	76.9%	△		平成30年度の実績より目標は達成できる見込み。次期総合戦略でも、まちづくりに関する指標として引き続きこの項目を指標とする予定であったが、企業会計に移管されたため、廃止する。
	市民部 地域コミュニティ課	「コミュニティ活動の充実と支援」を満足、やや満足と回答した割合	20.7% (26年度)	25.0% (31年度)	16.8% (30年度)			評価指標が主観的、定性的な評価指標であり、業績評価を測る指標としては、見直しが必要である。コミュニティ活動の充実と支援については、自治会の加入率が年々減少する中で、コミュニティ活動への参加者自体も減少していることが本質的な課題であり、そうしたことを客観的に測れる別のKPIが検討が必要であるが、コミュニティ支援の具体的な取組は本計画には位置がないことから廃止する。
	市民部 防災安全課	自主防災組織（単位自治会）の組織率	31% (26年度)	67% (31年度)	56%			単位自治会単位での自主防災組織の結成は、最終的には100%を目指して取り組んでいるが、平成30年度末の段階で、目標を達成できていない。67%という目標の設定した際の考え方が不明であるが、次期設定では、改めて、数値基準の検討が必要である。
市民部 防災安全課	自主防災訓練参加者数	3,350人 (27年度)	6,000人 (31年度)	5,567人			自主防災訓練は、現在各小学校区単位での訓練を中心に行われているが、訓練の内容や方法については、今後見直ししていく必要がある。現状の防災訓練に参加している人数については、これ以上の右肩上がりの上昇は大きくは見込めない。 避難所運営マニュアルの整備、あるいは地区防災計画の作成等を整備した校区をKPIの指標とすることも含め、改めて自主防災の指標を検討したい。	

第1期 総合戦略 数値目標・K P I 一覧

基本目標	所管部局	数値目標・K P I	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (30年度)	第1期 達成	第2期 KPI	検証及び評価	
	37	教育委員会 文化振興課	芸術文化施設利用者数	133,653人 (26年度)	390,000人 (31年度)	347,516人		継続	基準値は文化センターのみ、27年度からはあかがねミュージアムの利用者が加算されている。29年度は80周年記念事業と国体が重なり、目標値を超えたが、現在は下回っている。KPIとしては有効であることから、次期総合戦略でも採用するとともに、目標値の設定、事業内容等を検討していく。
	38	教育委員会 スポーツ振興課	週1回以上の市民(成人)の運動実施率	45.4% (26年度)	67.0% (31年度)	47.1%			基準値(計画策定時)と昨年度(H30)を比較すると45.4%から47.1%へと、1.7%(H26を100とするとH30は103.7)上昇している。目標値については、現状分析をして設定したのではなく、国、県の目標ラインを勘案したことから、現状値とかなり乖離している。今後も、目標値は同様に設定することとなる(国、県に準じて設定)と考えており、目標値に近づくよう取り組んでいく。調査方法が不定期のアンケートであることから調査方法を検討する。

基本目標	項目	設定数	達成数	未達成数	廃止 KPI等	継続 KPI等
1	数値目標	2	1	1	1	1
	KPI	10	5	5	4	6
2	数値目標	2	1	1	0	2
	KPI	11	4	7	7	4
3	数値目標	2	0	2	2	0
	KPI	7	4	3	3	4
4	数値目標	1	0	1	0	1
	KPI	10	5	5	8	2
計	数値目標	7	2	5	3	4
	KPI	38	18	20	22	16